

No.	質問・提起	回答
1	<p>市長は「こども未来部」を設立され、「こども未来条例」の制定を検討されていると承知しています。条例制定へのスケジュールや骨組み、要点など所見をお聞かせください。私もPTA連合会で何かお役に立てることがあれば併せてお願いします。</p>	<p><西行市長> こども未来条例によって、福井市の子育て全体の骨組みを作りたい。 策定のプロセスを重視した。様々な立場の方から知見を取り入れ、若い職員を中心として素案を作成している。 12/27にパブリックコメントを終了し、4月からの施行を目指している。 行政・地域・保護者・学校、それぞれの立場でやるべきことを規定していく予定。 PTAにおいても内容を確認していただき、実践に向けて議論を進めてほしい。</p>
2	<p>本年7月開催の福井市PTA連合会の研究大会における主要テーマから2点質問します。 1点目、学校再編です。「統廃合ありきではない」「地域と十分な検討を重ねる」との指針をいただいておりますが、具体的な議論に発展しにくいかと思えます。行政は人口動態調査等に基づいた各学校の現況と将来性に関して一定の情報をお持ちかと思えますので、情報の開示とロードマップの提示をいただけないでしょうか。 2点目、市内山村留学制度です。福井市は海、山、川などに恵まれた環境にあると私も感じています。とはいえ、市内中心部に住む子どもたちが実際に自然と触れ合う機会は限られているように思います。他自治体でも実例がありますが、希望次第で子どもたちが郊外の小規模学校に通える「市内山村留学制度」のようなものをご検討いただけないでしょうか。</p>	<p><吉川教育長> R12年（中学校はR18年）までの、住民基本台帳から推計した学校ごとの生徒数を資料として提示 国による適正な学校規模は、小中学校ともに1校あたり12学級～18学級であり、福井市としてもその基準に準拠して考える。（小学校：2～3クラス/学年、中学校：4～6クラス/学年） 適正化に向けたロードマップは設定していない。 福井市の小学校は地域との結びつきも非常に強いいため、強引に適正化を進めるわけではなく、自治会やPTA等の幅広い意見を聞きながら適正化に向けた動きを進めている。その協議の場は、地域からの要請があれば積極的に開催している。 森田地区や殿下地区はそういった協議の下で再編を行った。また美山地区に関しても地区の合意の下でR8年度に小学校を美山啓明に統合する予定。今後、上文殊や国見地区等も検討していく予定。 小規模校は、不登校や学校になじめない生徒のチャレンジ学級としても活用した実績がある。個別の活用方法に関しては要請があれば、検討していきたいと考えている。</p>
3	<p>現在のところ、「令和8年度から休日の部活動は行わない」だけが決定事項だと認識しています。また、「ドリーム通信」等で生徒の自主的な地域クラブ活動参加への環境整備の情報を発信されていますが、保護者からは不足しているとの声を多数いただいています。部活動の地域移行の取り組みや進捗状況に関して、今後必要に応じて保護者を対象に説明会などを開催していただくことは可能でしょうか。 また、情報の発信に関してPTAが果たせる役割も多いかと考えますが、われわれにご期待されることなどございますか。移行先となる各種クラブの指導者やその運営体制が適切な品質を確保できるよう、福井市としてガイドラインの策定や指導者の選定等検討していくことがあれば併せてご教示ください。</p>	<p><吉川教育長> 部活動はもともと授業ではないが、学習指導要領によって、部活動の位置づけが「学校教育の一環（課外授業）」→「必ずしも学校が行う必要はない」に変わる。 教員の負荷を下げる事を主たる目的としているわけではなく、地域移行することのメリットを考えて進めている。 （例えば、単体校でチーム編成できない、小学校で取組んだ活動を中学校で継続する事ができない、等の問題が発生しているため） 現在の小学生を対象として、部活動の地域移行に関する説明会をR7年5月から30回程度（一部は複数小学校の合同説明会）実施していく予定。また中学校に関しても、2月の入学説明会において学校から実施する予定。 PTAにおいても、こういった説明会の場を広く周知していただき、積極的に参加を促すよう協力してほしい。 地域指導者に対しては、県等による指導研修会などを適切に受講した人間が取り仕切るクラブを登録していく予定。</p>
4	<p>PTAの寄付行為による学校備品の購入に関して2点伺います。 1点目、福井市として各PTAの寄付行為に対する実態をどの程度把握されているのでしょうか。 2点目、寄付行為のガイドラインが周知徹底されていない現状は、われわれPTA連合会にも責があると考えています。そこで福井市と福井市PTA連合会で個別の協議会を発足し、寄付行為指針の周知を継続的に行う仕組みの構築を目指さないでしょうか。</p>	<p><吉川教育長> 寄付の実態に関しては、PTAから学校に出された寄付採納書類をベースとして把握している。 本件に関しては、R4年度に教育委員会から市Pに対して、「公費と私費の負担区分等の考え方」の指針を出しており、それを周知していただいていると認識している。年数が経って周知が未徹底なのであれば、再度、市Pにおいて周知していただきたい。</p>
5	<p>令和6年度の補正予算として小学校の体育館への空調設備設置検討のための調査費が予算計上されましたが、福井市には約50の小学校があり設置には多大な予算と時間がかかると思います。どのようにご検討されているのか、令和7年度以降のスケジュールをご教示願います。</p>	<p><西行市長> 能登半島震災を契機として、防災拠点としての体育館の重要性を強く認識し、本事業を進めることを決意した。 よって、本事業は危機管理課に主管させている（教育委員会はそのサポート） どのような手段が適切なのか（動力_電気orガス、イニシャルコスト、ランニングコスト）多角的に検証する必要があるため、今年度、調査費を計上し現在も調査中である。 2月中旬に予算案が出てくる予定で、来年度には実施していく方向で考えている。 また、補助金の活用も視野に入れているが福井市の趣旨と相違がある部分も大きい。 まずは小学校を優先的に進めるが、段階的に実施する必要があるため、確実な根拠をもって優先順位を決定していきたい。</p>

6	<p>令和7年度に計画されている「ちびっと就農・林・水制度」等は、第一次産業への就業を目指す方を対象としているようですが、こどもでも体験ができるような仕組みをご検討いただけないでしょうか。こどもたちの食育、食材の地産地消、将来の担い手創出にもつながる取り組みになるのではと考えています。</p>	<p><西行市長> 漁業や林業は、作業の危険性も考慮する必要がある。個別の小中学校において、農業等の体験教育プログラムを策定していると承知している。 <吉川教育長> 基本的には、各学校単位で食育全般の体験機会を考慮しており、教育委員会でも予算を付けて一次産業に触れる機会を創出している。地域から個別の要請があれば教育委員会としても検討していきたい。</p>
7	<p>福井市は情報発信の手段としてSNSやアーカイブの利用などさまざま検討されていらっしゃると思いますが、受動的な取得者には有効性が低いかと思われます。われわれPTAは、よりダイレクトに保護者へ情報を届けられますし、人と人とのつながりによる情報展開も可能です。福井市と福井市PTA連合会がより密接に情報を共有することができれば、有益な情報を保護者に届けやすくなると考えますので、一手段としてわれわれPTAをご活用いただけないでしょうか。</p>	<p><西行市長> 発信するだけでなく、「伝わる」ことを意識した広報を行っていききたい。 自身が直接、地域のコミュニティの場に出向き積極的に意見交換を行う事で、自身の意見を伝えている。こういった活動によって、自身が市職員の模範として率先垂範することで、市全体が「伝わる広報」を意識してほしいと考えている。 市Pにも教育委員会と一体となって、様々な情報発信を期待している。</p>
8	<p>現在福井市においては、校区の再編などに伴い遠隔地の学校に通学している児童がいます。それらの児童はバスなどの公共交通機関によって通学しますが、その費用が保護者の負担となっているケースもあります。 特に、中山間地域や臨海地域の小中学校はバス通学等の費用負担が大きく、年間数万円の通学費を支払っているとも聞き及んでいます。また九頭竜中学校の整備に伴い、河合地区や森田地区も費用負担が増加するケースがある、と承知しています。以前より「通学費の補助」に関して応えていきたい、という福井市側の想いも非公式に伺っていますが、検討の現状や今後の方向性に関してお聞かせください。</p>	<p>時間切れのため、質問できず <文書回答> 福井市ではこれまで、小規模校の統廃合によって通学距離が伸びた児童生徒を対象に、スクールバスを運行して利用料を無料としてきた。 今後も、再編により、小学校で4Km、中学校で6Kmを超える通学距離となる場合は、スクールバスを運行したり、通学に利用する公共交通機関の費用を全額補助したりするなど、保護者に負担が発生しないように配慮したいと考えている。 (参考) ・麻生津小学校 三花分校の本校統合に伴う運行 ・本郷小学校 上郷、下郷小学校の統合再編に伴う運行 ・清水中学校 殿下中学校の閉校、校区統合に伴う運行</p>